

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 八郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 角 芳尋

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,376	1.9	965	1.2	867	△13.1	194	△66.4
24年3月期第1四半期	13,126	8.9	954	19.1	999	27.3	578	△25.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 117百万円 (△79.1%) 24年3月期第1四半期 563百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.86	—
24年3月期第1四半期	11.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	78,646	61,001	76.0	1,186.08
24年3月期	81,840	62,722	75.1	1,219.85

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 59,791百万円 24年3月期 61,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	36.00	36.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	2.8	2,400	10.5	2,320	12.7	1,000	△18.0	19.84
通期	61,000	5.2	5,300	25.9	5,600	25.4	3,400	45.8	67.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

今回、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しました。

なお、通期の連結業績予想は修正せず据え置いており、第2四半期累計の連結業績発表時に見直しを行う予定です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	50,500,626 株	24年3月期	50,500,626 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	89,597 株	24年3月期	89,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	50,411,159 株	24年3月期1Q	50,413,279 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (平成25年3月期)	前第1四半期 (平成24年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	13,376	13,126	+249	+1.9
営業利益	965	954	+11	+1.2
経常利益	867	999	△131	△13.1
四半期純利益	194	578	△383	△66.4
1株当たり四半期純利益	3.86円	11.47円	△7.61円	—
営業利益率	7.2	7.3	△0.1ポイント	

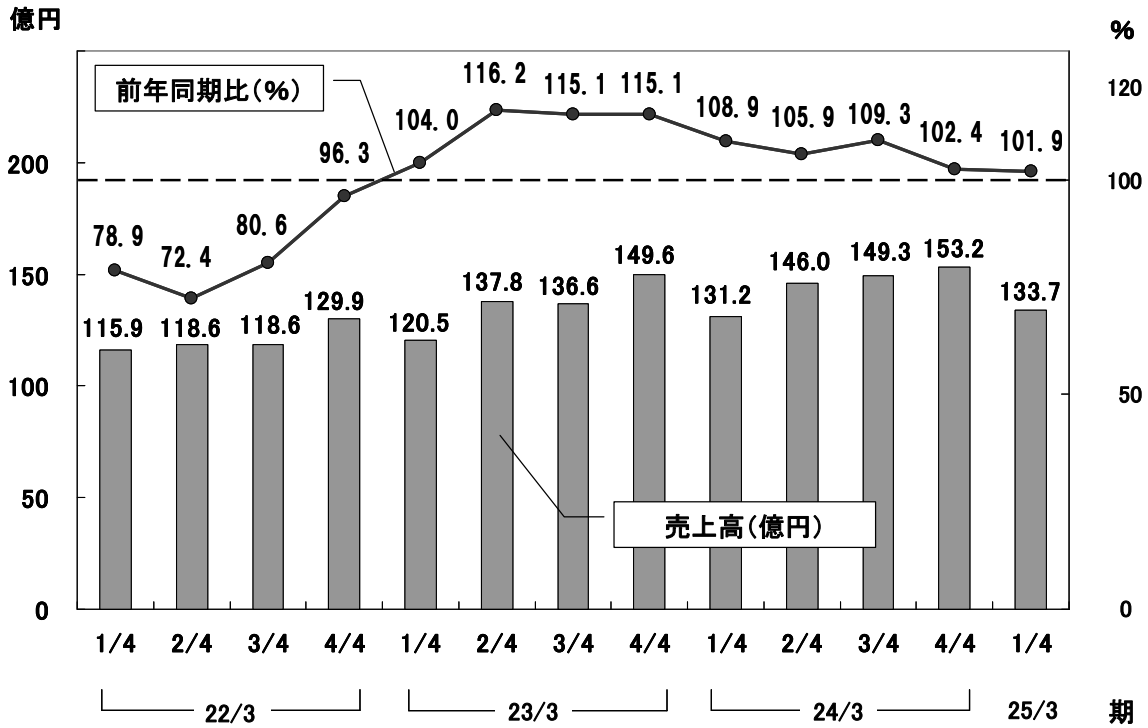
当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機問題の長期化に伴う世界経済の減速懸念や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針を『顧客との結びつきをさらに深め、顧客を知り、顧客の支持を高める』と定め、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)を強力に推進し、「現場」「現物」「現実」の三現主義を全社・全組織において実践して顧客の問題、課題を解決することで、顧客価値を高め、企業価値を高めてまいりました。

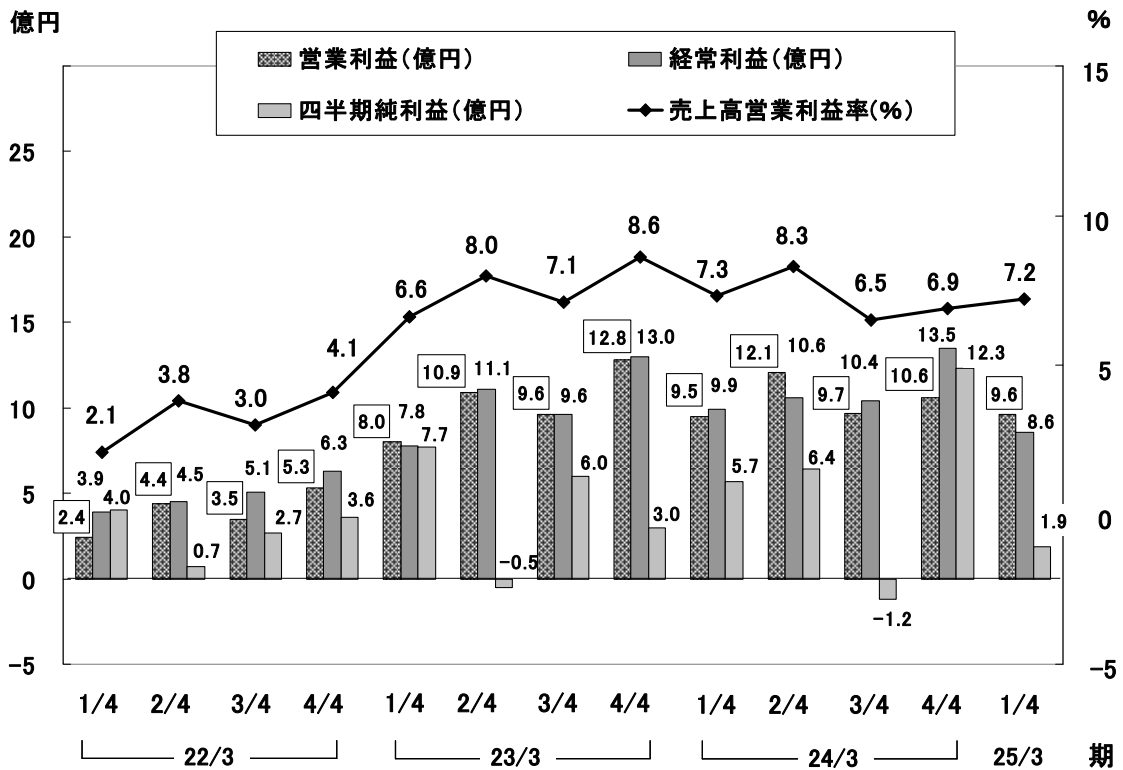
この結果、売上高は133億7千6百万円(前年同期比1.9%の増収)、営業利益は9億6千5百万円(同1.2%の増益)となりました。経常利益は円高による為替差損として1億9千万円が発生した影響で8億6千7百万円(同13.1%の減益)、四半期純利益は1億9千4百万円(同66.4%の減益)となりました。

四半期純利益減益の主な要因は、特別損失として投資有価証券評価損6億1千5百万円を計上したこと等によるものです。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

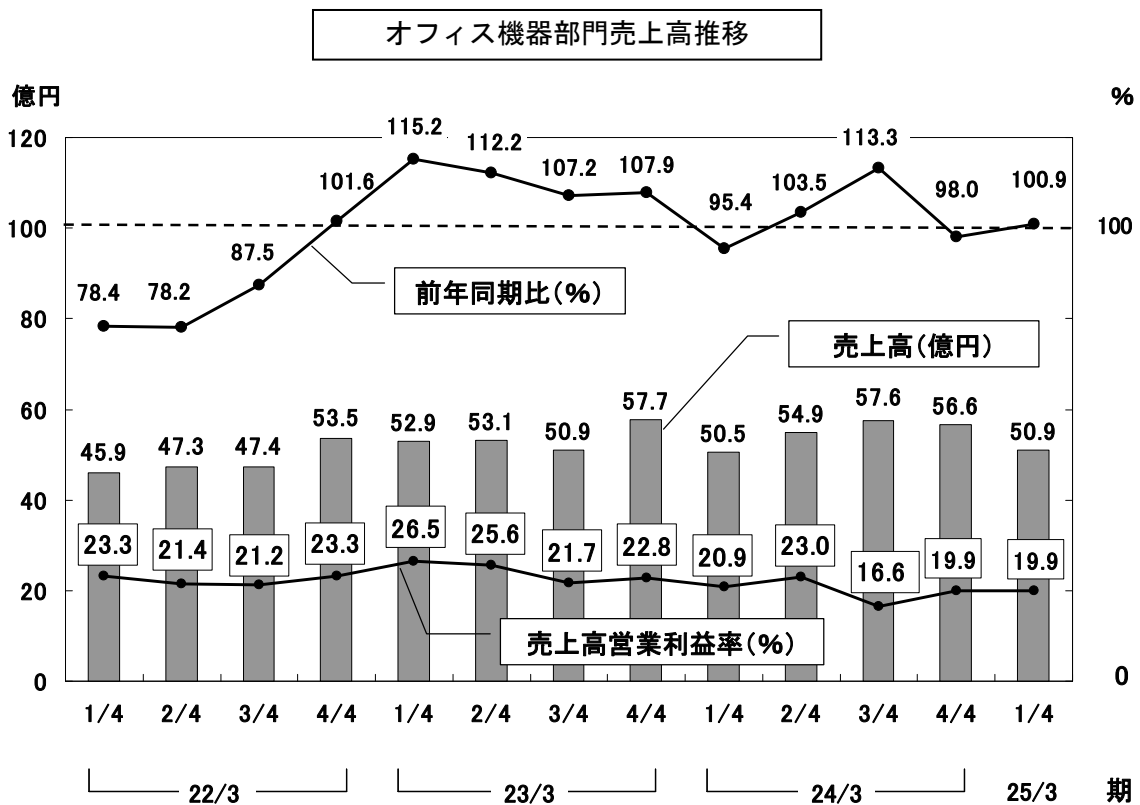
	当第1四半期 (平成25年3月期)	前第1四半期 (平成24年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,098	5,052	+46	+0.9
営業利益	1,012	1,055	△43	△4.1
営業利益率	19.9	20.9	△1.0ポイント	

オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高が50億9千8百万円（前年同期比0.9%の増収）、営業利益は10億1千2百万円（同4.1%の減益）となり、営業利益率は19.9%となりました。

「国内オフィス事業」は、文具では、卓上ホッチキスの「Vaimo 80（バイモエイティ）」や、個人情報保護用ローラー式スタンプ「コロコロケシコロ with レターオープナー」が前期に引き続き売上増に寄与しました。また、事務機械では、電気設備用チューブマーカー「レタツイン」やラベルプリンタ「Be pop」の消耗品群が好調な販売となり、前年水準を確保しました。

「海外オフィス事業」は、南アジア市場における現地マーケティングを強化し、豊富なカラーバリエーションを持つホッチキス新製品を継続的に市場投入し、文具販売は堅調に推移しました。その一方で、電子事務機の新製品販売が一段落したことで、事業全体では減収となりました。

「オートステープラ事業」は、国内外ほぼすべての複写機メーカーに、オートステープラおよび消耗品のステープルを供給しています。前年同期は震災によるOEM先の複写機生産減少の影響を受けましたが、当期は機械、消耗品ともに増収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成25年3月期)	前第1四半期 (平成24年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	7,375	7,127	+247	+3.5
営業利益	△99	△195	+96	-
営業利益率	△1.3	△2.7	+1.4ポイント	

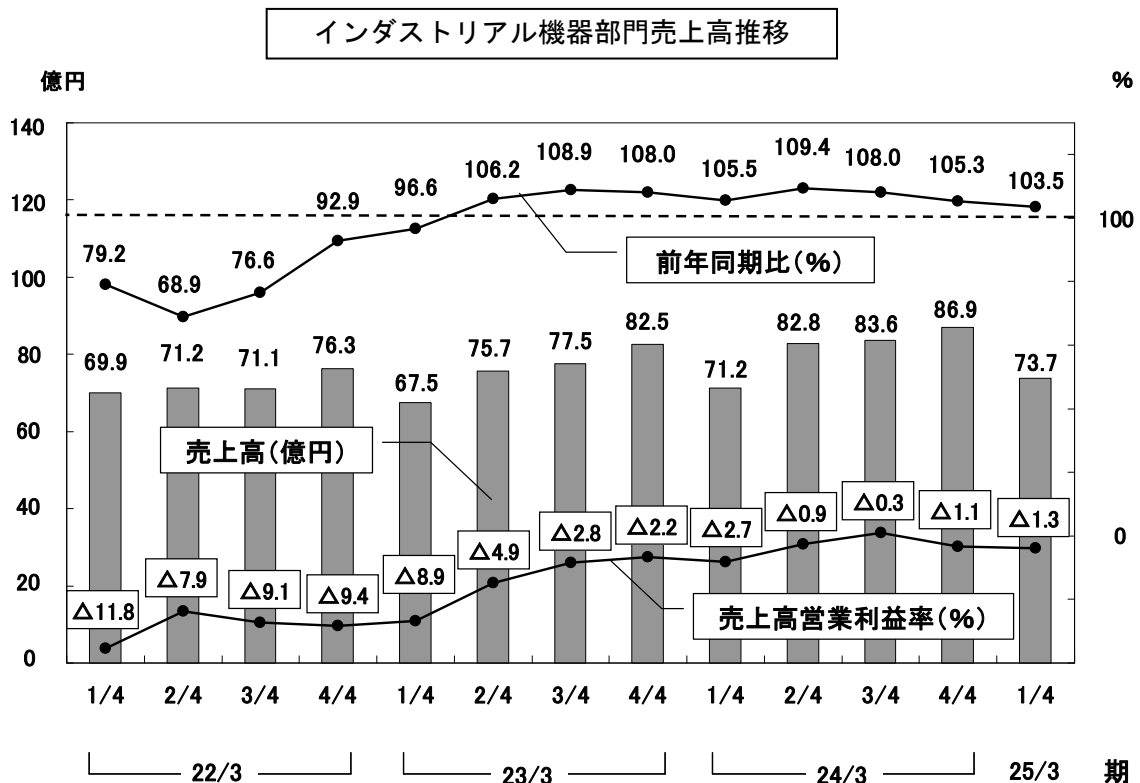
インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高が73億7千5百万円（前年同期比3.5%の増収）、営業利益は△9千9百万円となりました。

当第1四半期における営業利益は、海外機工品事業が円高による為替影響を受けたことにより、黒字転換には至りませんでした。国内機工品事業が堅調に推移し、さらに住環境機器事業における収益体質の強化を進めたことにより、営業利益は9千6百万円の改善となりました。

「国内機工品事業」は、新設住宅着工戸数の緩やかな回復や、東北地域を中心とした震災関連の復旧工事の増加により、高圧釘打機、コンプレッサ、充電工具などの住宅建築用工具や、鉄筋結束機、ハンマドリルなどのコンクリート構造物向け工具の売上が伸長し、事業全体で増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧州・米国での鉄筋結束機および消耗品が販売数量増となり、さらに米国ではコスト競争力のあるタイ製釘打機の販売が堅調に推移しましたが、円高による為替影響により、事業全体で減収となりました。

「住環境機器事業」は、浴室暖房換気乾燥機、換気システム、床暖房やディスプレイシステムなど、より快適な住空間を実現する製品を工務店、住宅メーカー向けに出荷しています。前期の第1四半期に震災の影響を受けた浴室暖房換気乾燥機は、マンション着工の緩やかな回復を背景に販売増となり、事業全体で増収となりました。



『HCR機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成25年3月期)	前第1四半期 (平成24年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	901	946	△44	△4.7
営業利益	52	95	△43	△45.3
営業利益率	5.8	10.1	△4.3ポイント	

高齢者の自立生活支援機器を販売するHCR (Home Care & Rehabilitation) 営業グループと、平成22年6月に連結子会社化した(株)カワムラサイクルによる事業部門です。

(株)カワムラサイクルでは、新規OEM製品の販売があったものの、既存製品で出荷時期がずれ込んだことなどにより、若干の減収となりました。

HCR営業グループでは、発足後の第一弾商品として、4つのタイヤで転倒しにくい高齢者向け特殊自転車「クークルS」を開発し、7月からの市場導入に向けて準備を進めている段階です。

この結果、当第1四半期の売上高は9億1百万円（前年同期比4.7%の減収）、営業利益は5千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(単位：百万円、%)

	金額	前連結会計年度末比	
		増減率	増減額
総資産	78,646	△3.9	△3,194
純資産	61,001	△2.7	△1,720
自己資本比率	76.0	+0.9ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、31億9千4百万円減少し、786億4千6百万円となりました。流動資産については、現金及び預金が17億6千8百万円、受取手形及び売掛金が13億9千5百万円減少したことなどにより、22億9千万円減少しました。固定資産については、有形固定資産が1億9千万円、投資有価証券が6億8千5百万円減少したことなどにより、9億3百万円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、14億7千3百万円減少し、176億4千4百万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が4億3千7百万円、未払法人税等が7億4千8百万円、賞与引当金が7億1千7百万円減少したことなどにより、15億9千9百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が5千万円減少しましたが、退職給付引当金が1億6千6百万円増加したことなどにより、1億2千5百万円増加しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ17億2千万円減少し、610億1百万円となりました。株主資本は、主に四半期純利益が1億9千4百万円ありましたが、配当金の支払が18億1千4百万円あったため、16億2千万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ、17億7千万円減少し、126億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は、6億2千7百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が3億3千1百万円、減価償却費が4億7百万円、売上債権の増減額が12億6千6百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が7億1千7百万円、法人税等の支払額が8億7千1百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用された資金は、5億3千8百万円となりました。主な内訳は有価証券及び投資有価証券の取得による支出が15億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出が1億8千7百万円、一方で、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が12億円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動に使用された資金は、17億2千8百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が16億1千8百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①平成25年3月期 第2四半期累計 連結業績予想(平成24年4月1日～平成24年9月30日) (単位:百万円、%)

	今回修正	前回発表	前回差		前年実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	28,500	29,500	△1,000	△3.4	27,730	+769	+2.8
営業利益	2,400	2,400	—	—	2,172	+227	+10.5
経常利益	2,320	2,600	△280	△10.8	2,059	+260	+12.7
四半期純利益	1,000	1,570	△570	△36.3	1,220	△220	△18.0
1株当たり四半期純利益(円)	19.84	31.14	△11.30	—	24.20	△4.36	—

わが国経済においては、震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機問題の長期化による欧州経済の停滞、北米や新興国での景気減速懸念、さらには円高水準の定着など、先行きは厳しさを増しています。

このような状況下で、投資有価証券評価損を第1四半期に計上したことなどに伴い、平成24年4月27日に公表した平成25年3月期第2四半期累計連結業績予想を、上記のとおり修正しました。

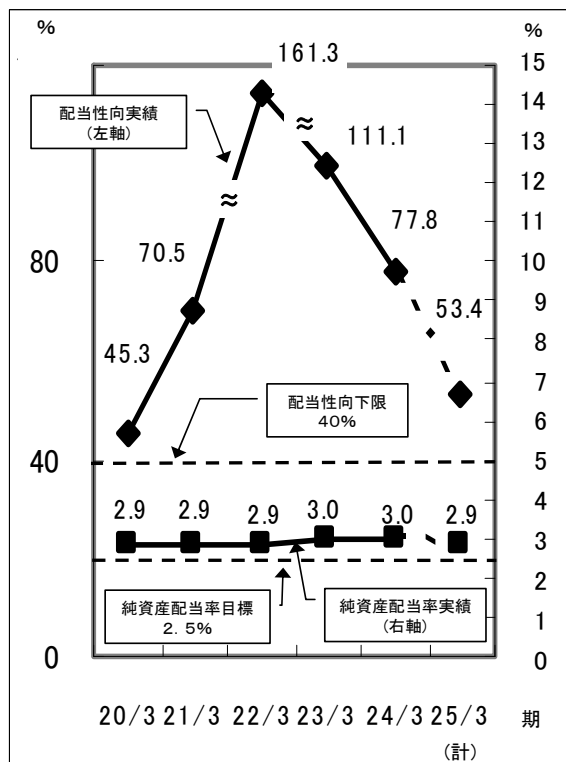
なお、通期連結業績の見通しは、当社を取り巻く経済情勢の先行きが極めて不透明なため、今回は修正せずに据え置き、第2四半期累計の業績発表時に見直しを行う予定です。

②配当の状況

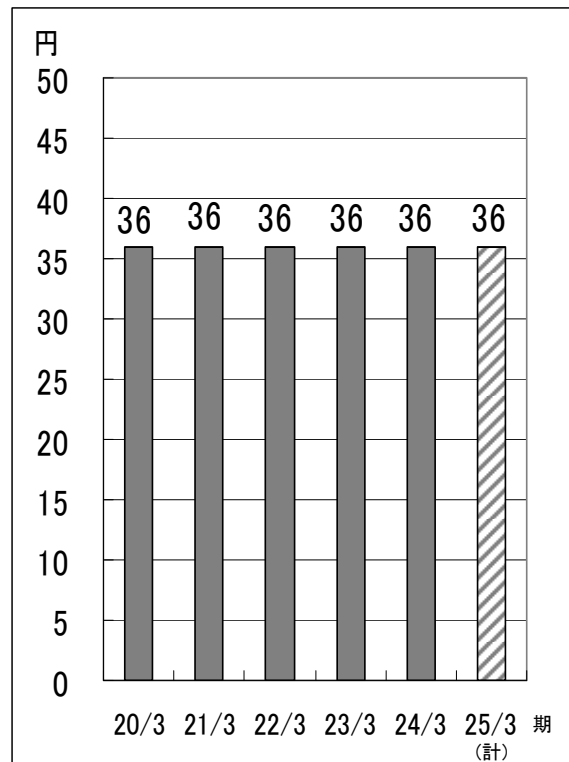
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、引き続き事業収益の回復が見込まれる中で、当社の財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金36円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

法人税等の納付額の算定に関して、当第1四半期連結累計期間に係る法人税等については、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結累計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

②会計上の見積りの変更

従来、親会社は特定のクレーム費用の発生に備えるために、当該費用の発生額を個別に見積もって製品品質保証対応引当金を計上していましたが、相当程度の回収の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を特別利益として認識しました。

これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は8千8百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,627	12,859
受取手形及び売掛金	13,164	11,768
有価証券	7,647	8,244
商品及び製品	4,281	4,488
仕掛品	848	809
原材料	2,204	2,255
その他	1,788	1,845
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	44,559	42,268
固定資産		
有形固定資産	17,657	17,467
無形固定資産	193	200
投資その他の資産		
投資有価証券	14,564	13,879
その他	4,878	4,843
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	19,430	18,709
固定資産合計	37,281	36,377
資産合計	81,840	78,646
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,041	3,603
短期借入金	2,645	2,659
未払法人税等	882	133
賞与引当金	1,189	471
役員賞与引当金	49	10
製品品質保証対応引当金	272	177
その他	3,237	3,662
流動負債合計	12,318	10,719
固定負債		
長期借入金	50	—
退職給付引当金	5,423	5,590
役員退職慰労引当金	235	251
資産除去債務	26	26
負ののれん	62	58
その他	1,001	998
固定負債合計	6,799	6,925
負債合計	19,117	17,644

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,517	10,517
利益剰余金	42,494	40,873
自己株式	△89	△90
株主資本合計	65,290	63,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△409	△290
土地再評価差額金	△2,701	△2,701
為替換算調整勘定	△684	△885
その他の包括利益累計額合計	△3,795	△3,878
少数株主持分	1,228	1,210
純資産合計	62,722	61,001
負債純資産合計	81,840	78,646

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,126	13,376
売上原価	7,852	8,066
売上総利益	5,274	5,309
販売費及び一般管理費		
給料	1,385	1,372
賞与引当金繰入額	286	272
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	322	340
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
荷造及び発送費	369	390
販売促進費	252	255
減価償却費	147	162
その他	1,531	1,524
販売費及び一般管理費合計	4,319	4,344
営業利益	954	965
営業外収益		
受取利息	70	40
受取配当金	73	48
負ののれん償却額	4	4
デリバティブ評価益	—	9
その他	21	19
営業外収益合計	170	121
営業外費用		
支払利息	13	12
租税公課	5	4
為替差損	81	190
その他	25	12
営業外費用合計	125	219
経常利益	999	867
特別利益		
固定資産売却益	0	—
製品品質保証対応引当金戻入益	—	88
特別利益合計	0	88
特別損失		
固定資産廃棄損	1	9
投資有価証券評価損	—	615
特別損失合計	1	624
税金等調整前四半期純利益	997	331
法人税等	404	118
少数株主損益調整前四半期純利益	593	212
少数株主利益	15	18
四半期純利益	578	194

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	118
為替換算調整勘定	△13	△213
その他の包括利益合計	△29	△95
四半期包括利益	563	117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	112
少数株主に係る四半期包括利益	18	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	997	331
減価償却費	446	407
負ののれん償却額	△4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△627	△717
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△38
製品品質保証対応引当金の増減額 (△は減少)	△252	△94
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	159	182
受取利息及び受取配当金	△144	△88
支払利息	13	12
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△9
為替差損益 (△は益)	0	△5
固定資産廃棄損	1	9
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	615
売上債権の増減額 (△は増加)	1,573	1,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△810	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	△180	△281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	280	△130
その他の負債の増減額 (△は減少)	354	253
小計	1,756	1,411
利息及び配当金の受取額	149	99
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△978	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△206	△1,555
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	700	1,200
有形固定資産の取得による支出	△752	△187
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△31
無形固定資産の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△36	△14
貸付金の回収による収入	63	50
定期預金の預入による支出	△14	△36
定期預金の払戻による収入	—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269	△538

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△9	△36
長期借入金の返済による支出	△12	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,605	△1,618
少数株主への配当金の支払額	△19	△19
リース債務の返済による支出	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,701	△1,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,063	△1,770
現金及び現金同等物の期首残高	6,905	14,387
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,948	12,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,052	7,127	946	13,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,052	7,127	946	13,126
セグメント利益又は損失(△)	1,055	△195	95	954

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,098	7,375	901	13,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,098	7,375	901	13,376
セグメント利益又は損失(△)	1,012	△99	52	965

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

④報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間まで「その他」として区分しておりました、「㈱カワムラサイクル(介護・福祉機器)」について、前第3四半期連結累計期間から、介護・福祉機器事業の拡大を目指した事業運営体制の変更(HCR営業グループを新設)に伴い、報告セグメント(HCR機器)として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

注) HCR営業グループは「Home Care & Rehabilitation 営業グループ」の略称です。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。